



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ
 コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 野崎 正徳

TEL 03-5793-1195

定時株主総会開催予定日 平成30年9月22日 配当支払開始予定日

平成30年9月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,786	57.0	1,216	624.6	1,194	553.2	1,071	766.5
29年6月期	2,411	0.1	167	8.3	182	28.9	123	68.4

(注) 包括利益 30年6月期 1,075百万円 (896.5%) 29年6月期 107百万円 (35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	122.56	121.23	52.7	47.1	32.1
29年6月期	14.17	14.11	8.7	10.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,221	2,601	80.3	294.72
29年6月期	1,850	1,491	80.0	169.48

(参考) 自己資本 30年6月期 2,587百万円 29年6月期 1,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	926	250	99	1,578
29年6月期	152	212	5	799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		0.00	0.00			
30年6月期		0.00		7.50	7.50	65	6.1	3.2
31年6月期(予想)		0.00		2.50	2.50		1.6	

(注) 30年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	112.4	400	307.2	400	352.2	350	397.8	39.86
通期	5,500	45.2	1,500	23.3	1,500	25.6	1,400	30.6	159.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) OKfinc LTD. 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	8,781,200 株	29年6月期	8,732,200 株
期末自己株式数	30年6月期	86 株	29年6月期	60 株
期中平均株式数	30年6月期	8,743,683 株	29年6月期	8,730,608 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,708	0.1	71	43.1	62	68.9	86	
29年6月期	1,706	5.2	125	1.2	201	44.9	147	106.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	9.87	
29年6月期	16.87	16.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,549	1,454	56.9	165.17
29年6月期	1,775	1,523	85.2	173.19

(参考) 自己資本 30年6月期 1,450百万円 29年6月期 1,512百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成30年8月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松田 元
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月22日 配当支払開始予定日 平成30年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,786	57.0	1,216	624.6	1,194	553.2	1,071	766.5
29年6月期	2,411	0.1	167	8.3	182	28.9	123	68.4
(注) 包括利益	30年6月期 1,075百万円 (896.5%)		29年6月期 107百万円 (35.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	122.56	121.23	52.7	47.1	32.1
29年6月期	14.17	14.11	8.7	10.1	7.0
(参考) 持分法投資損益	30年6月期 - 百万円		29年6月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,221	2,601	80.3	294.72
29年6月期	1,850	1,491	80.0	169.48
(参考) 自己資本	30年6月期 2,587百万円		29年6月期 1,479百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	926	△250	99	1,578
29年6月期	152	△212	△5	799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年6月期	-	0.00	-	7.50	7.50	65	6.1	3.2
31年6月期(予想)	-	0.00	-	2.50	2.50		1.6	

(注) 30年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	112.4	400	307.2	400	352.2	350	397.8	39.86
通期	5,500	45.2	1,500	23.3	1,500	25.6	1,400	30.6	159.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）OKfinc LTD.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	8,781,200株	29年6月期	8,732,200株
② 期末自己株式数	30年6月期	86株	29年6月期	60株
③ 期中平均株式数	30年6月期	8,743,683株	29年6月期	8,730,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,708	0.1	71	△43.1	62	△68.9	△86	—
29年6月期	1,706	5.2	125	1.2	201	44.9	147	106.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	△9 87	—
29年6月期	16 87	16 80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年6月期	2,549		1,454		56.9	165 17		
29年6月期	1,775		1,523		85.2	173 19		

(参考) 自己資本 30年6月期 1,450百万円 29年6月期 1,512百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成30年8月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当連結会計年度（平成29年7月1日～平成30年6月30日）において、ナレッジインテリジェンス事業においてはブロックチェーン導入・運用コンサルテーションが堅調であったこと、エンタープライズソリューション事業においても法人向けの主力製品の売上が堅調に拡大しています。また、第4四半期からの新規事業であるフィンテック事業にて大型開発案件を受託した結果、当期の売上高は3,786,769千円（前年同期比57.0%増）と、大幅な増収を達成しました。

利益面においては、とりわけ子会社における専門性の高い付加価値サービスの提供や開発案件による原価構造の改善をはじめ、業務効率の改善、外注費や広告宣伝費等の適正な運用を継続して進めることで、営業利益は1,216,569千円（前年同期比624.6%増）、経常利益は1,194,549千円（前年同期比553.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,071,626千円（前年同期比766.5%増）と全てにおいて過去最高益であった前期通期を上回りました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	3,786,769	1,375,045	+57.0
営業利益	1,216,569	1,048,678	+624.6
経常利益	1,194,549	1,011,666	+553.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,071,626	947,953	+766.5

② 事業別の概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第4四半期連結累計期間より、新たな事業として「フィンテック事業」を報告セグメントに追加しております。

・ ナレッジインテリジェンス事業の概況

ナレッジインテリジェンス事業はQ&Aサイト「OKWAVE」の運営と、3,600万件以上のQ&Aビッグデータを軸に、個人および法人向けのサービスを当社ならびに子会社にて提供しています。

当連結会計年度においては、マレーシアに設立した子会社OKfine LTD. によるブロックチェーン導入・運用コンサルテーションならびに「OKWAVE」運営で培ってきたマーケティングサポートによる売上が堅調に推移しました。

そして今後に向けて、「OKWAVE」を軸に、「良いことをしたら、その善意や感謝により加点され、社会の様々な場面で優待される」新しい経済圏を目指す「感謝経済プラットフォーム」の構築を開始しました。他者からどのくらい感謝されているかを可視化した「感謝指数」や「OKWAVE」のユーザー同士が感謝の気持ちとして贈ることができるサイト内トークン「OK-チップ」を活用し、ユーザーが「感謝経済」参加企業から様々なサービスを受けられる世界観を目指します。そして「感謝経済」上に広告ビジネスに留まらない新たなビジネスモデルを構築します。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	675,178	229,041	+51.3
セグメント利益	13,716	41,798	—

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業のビジネスモデルは、FAQシステム「OKBIZ.」導入の際の初期構築費と月額利用料（基本料金ならびに利用量に応じた従量課金）にて構成しております。これは、昨今「サブスクリプション（定期購読型ビジネス）」と呼ばれ、企業経営にとって安定性をもたらすビジネスモデルとして注目されています。当社では、解約を防止し月額収入を維持するための仕組みである「リテンションビジネス」体制を構築しています。

「OKBIZ.」は、当社開発のAIを活用した最新版の発売などにより、新規受注が堅調に推移し、特に当連結会計年度の成長戦略であるパートナービジネスの拡大による間接販売が伸長しました。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,388,957	78,949	+6.0
セグメント利益	745,249	62,753	+9.2

・多言語CRM事業の概況

当連結会計年度におきましては、訪日外国人客の増加や東京五輪開催決定を追い風に、地方自治体や医療分野、鉄道などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトセンターの基幹事業である電話通訳の案件が堅調に伸びております。前連結会計年度は一時的な受託案件があったため前連結会計年度比では売上は減少したものの、費用の見直しを継続的に実施していることから利益は引き続き伸長しました。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	617,233	△38,345	△5.8
セグメント利益	165,404	4,428	+2.8

・フィンテック事業の概況

当第4四半期連結累計期間から新規事業として開始したフィンテック事業では、子会社OKfinc LTD.にてブロックチェーン・ベースのシステムの受託開発を行っています。

当連結会計年度においては、OKfinc LTD.がブロックチェーン技術を軸とした事業運営コンサルティングを提供する受注先より、ブロックチェーン・ベースのシステム開発能力を評価され、開発受託に至りました。大型案件を受託できるようなブロックチェーン技術者は世界的にも多くはなく、本案件によって利益率の高い収益を計上することができました。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,105,400	1,105,400	—
セグメント利益	1,041,750	1,041,750	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産残高は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加により3,221,819千円（前連結会計年度末比1,370,852千円増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は、主に未払金及び未払費用、未払法人税等の増加により620,520千円（前連結会計年度末比261,128千円増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、主に利益剰余金の増加により2,601,298千円（前連結会計年度末比1,109,724千円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ779,218千円増加し、1,578,700千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加はあるものの主に減価償却費及び税金等調整前当期純利益により、926,255千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことにより、250,139千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金による収入及び非支配株主からの払込みによる収入により、99,377千円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率	71.7	75.9	76.6	80.0	80.3
時価ベースの自己資本比率	204.4	179.9	268.6	239.2	868.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.2	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	179.5	280.5	227.2	1,270.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを企業理念に掲げています。この理念に沿って、後述のコアとなる「ABCテクノロジー」（AI、Blockchain、Chatの頭文字を取った呼称）の活用ならびにサイバーセキュリティを重視しながら、互い助け合いを実現するプラットフォーム型サービスの開発・提供を進めていきます。

とくに前期に成長を遂げたブロックチェーン導入・運用コンサルティングやブロックチェーン技術開発を主軸とするフィンテック領域を業態拡大の成長ドライバーとして今期も注力してまいります。

また、「感謝経済プラットフォーム」の構築においては、当社の理念を体現するサービスとして事業間の枠組みを超えて全セグメントの知見を投入し、より多く感謝されている人の可視化と彼らが優待されるような経済圏の創出と機能開発、ならびに「感謝経済プラットフォーム」に参画いただく企業への各種ソリューションの提供、これらを既存のサービスと新規サービスを組み合わせて、国内外にて推進してまいります。

以上のことから次期の見通しについては、売上高5,500,000千円、営業利益1,500,000千円、経常利益1,500,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,481	1,578,700
受取手形及び売掛金	372,742	730,356
商品及び製品	—	8,500
仕掛品	150	6,908
前渡金	—	77,740
前払費用	35,822	75,332
繰延税金資産	22,423	8,453
短期貸付金	43,293	2,347
その他	7,323	10,957
貸倒引当金	△873	△754
流動資産合計	1,280,363	2,498,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,870	75,547
減価償却累計額	△61,320	△62,739
建物及び構築物(純額)	13,549	12,807
工具、器具及び備品	388,592	434,203
減価償却累計額	△322,126	△341,083
工具、器具及び備品(純額)	66,466	93,119
建設仮勘定	—	10,432
有形固定資産合計	80,015	116,359
無形固定資産		
特許権	11,246	11,486
商標権	4,267	5,599
ソフトウェア	69,880	107,508
ソフトウェア仮勘定	3,400	32,598
無形固定資産合計	88,795	157,192
投資その他の資産		
投資有価証券	235,421	276,819
差入保証金	120,119	136,871
長期貸付金	34,070	37,312
繰延税金資産	10,254	137
その他	60,316	76,358
貸倒引当金	△58,388	△77,776
投資その他の資産合計	401,792	449,723
固定資産合計	570,603	723,276
資産合計	1,850,967	3,221,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,157	57,873
未払金及び未払費用	176,101	269,062
未払法人税等	24,961	91,931
未払消費税等	17,042	29,782
1年内返済予定の長期借入金	7,200	17,400
前受金	38,305	55,116
預り金	6,248	19,047
その他	80	80
流動負債合計	310,097	540,296
固定負債		
長期借入金	16,400	47,300
資産除去債務	32,894	32,924
固定負債合計	49,294	80,224
負債合計	359,392	620,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,017	996,368
資本剰余金	953,817	974,042
利益剰余金	△438,600	633,025
自己株式	△36	△85
株主資本合計	1,499,198	2,603,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,239	△15,096
その他有価証券評価差額金	—	△308
その他の包括利益累計額合計	△19,239	△15,405
新株予約権	10,837	4,301
非支配株主持分	778	9,050
純資産合計	1,491,574	2,601,298
負債純資産合計	1,850,967	3,221,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,411,724	3,786,769
売上原価	1,163,874	1,449,787
売上総利益	1,247,849	2,336,981
販売費及び一般管理費	1,079,958	1,120,412
営業利益	167,891	1,216,569
営業外収益		
受取利息	1,141	3,585
受取配当金	—	198
為替差益	18,043	—
貸倒引当金戻入額	4,289	—
雑収入	1,068	2,790
その他	—	52
営業外収益合計	24,543	6,626
営業外費用		
支払利息	675	729
貸倒引当金繰入額	—	19,387
為替差損	—	430
支払手数料	7,907	4,750
雑損失	969	3,350
営業外費用合計	9,551	28,647
経常利益	182,882	1,194,549
特別利益		
新株予約権戻入益	648	161
投資有価証券売却益	1,840	23,491
固定資産売却益	300	—
特別利益合計	2,788	23,653
特別損失		
固定資産除却損	2,076	624
減損損失	3,034	25,452
投資有価証券評価損	18,120	13,683
特別損失合計	23,231	39,760
税金等調整前当期純利益	162,439	1,178,441
法人税、住民税及び事業税	17,018	82,693
法人税等調整額	22,869	24,224
法人税等合計	39,888	106,918
当期純利益	122,550	1,071,523
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,121	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	123,672	1,071,626

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	122,550	1,071,523
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,635	4,143
その他有価証券評価差額金	—	△308
その他の包括利益合計	△14,635	3,834
包括利益	107,915	1,075,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,037	1,075,460
非支配株主に係る包括利益	△1,121	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	983,007	952,807	△562,273	△36	1,373,505	△4,604	—	△4,604
当期変動額								
新株の発行	1,010	1,010			2,020			
親会社株主に帰属する当期純利益			123,672		123,672			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△14,635	—	△14,635
当期変動額合計	1,010	1,010	123,672	—	125,692	△14,635	—	△14,635
当期末残高	984,017	953,817	△438,600	△36	1,499,198	△19,239	—	△19,239

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12,047	1,900	1,382,848
当期変動額			
新株の発行			2,020
親会社株主に帰属する当期純利益			123,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,209	△1,121	△16,966
当期変動額合計	△1,209	△1,121	108,726
当期末残高	10,837	778	1,491,574

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	984,017	953,817	△438,600	△36	1,499,198	△19,239	—	△19,239
当期変動額								
新株の発行	12,350	12,350			24,700			
連結子会社の増資による持分の増減		31,624			31,624			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△23,750			△23,750			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071,626		1,071,626			
自己株式の取得				△48	△48			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,143	△308	3,834
当期変動額合計	12,350	20,224	1,071,626	△48	1,104,153	4,143	△308	3,834
当期末残高	996,368	974,042	633,025	△85	2,603,351	△15,096	△308	△15,405

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	10,837	778	1,491,574
当期変動額			
新株の発行			24,700
連結子会社の増資による持分の増減			31,624
連結子会社株式の取得による持分の増減			△23,750
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071,626
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,536	8,272	5,571
当期変動額合計	△6,536	8,272	1,109,724
当期末残高	4,301	9,050	2,601,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,439	1,178,441
減価償却費	81,448	101,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,302	19,268
受取利息及び受取配当金	△1,141	△3,783
支払利息	675	729
為替差損益 (△は益)	△6,872	429
新株予約権戻入益	△648	△161
固定資産売却損益 (△は益)	△300	-
固定資産除却損	2,076	624
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,120	13,683
減損損失	3,034	25,452
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,840	△23,491
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,574	△357,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,797	△15,258
前渡金の増減額 (△は増加)	-	△77,740
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,795	△39,500
未収入金の増減額 (△は増加)	△295	△3,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,231	17,716
未払金の増減額 (△は減少)	13,208	78,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,062	13,177
前受金の増減額 (△は減少)	△29,090	16,811
預り金の増減額 (△は減少)	△6,635	12,799
その他	870	△10,965
小計	166,880	946,935
利息及び配当金の受取額	1,424	833
利息の支払額	△672	△738
法人税等の支払額	△14,789	△20,776
法人税等の還付額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,844	926,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,182	△76,142
有形固定資産の除却による支出	-	△200
無形固定資産の取得による支出	△77,421	△141,249
無形固定資産の売却による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	△79,400	△35,000
投資有価証券の売却による収入	1,840	37,200
関係会社株式の取得による支出	-	△23,750
長期貸付けによる支出	△25,000	-
長期貸付金の回収による収入	17,095	6,679
差入保証金の差入による支出	△686	△16,759
差入保証金の回収による収入	3,452	-
保険積立金の解約による収入	-	1,327
保険積立金の積立による支出	△2,396	△2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,198	△250,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△7,200	△8,900
株式の発行による収入	1,458	18,326
非支配株主からの払込みによる収入	-	40,000
自己株式の取得による支出	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,741	99,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,258	3,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,353	779,218
現金及び現金同等物の期首残高	874,835	799,481
現金及び現金同等物の期末残高	799,481	1,578,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ナレッジインテリジェンス事業」、②Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、③株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第4四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「ナレッジインテリジェンス事業」、「エンタープライズソリューション事業」、「多言語CRM事業」の3区分に、新規事業として子会社OKfinc LTD. が開始したブロックチェーン・ベースのシステム開発を行う「フィンテック事業」を加えた4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

報告セグメント	サービスの種類
ナレッジインテリジェンス事業	OKWAVE、Davia、OKBIZ. for Community Support、QA Partner、OKWAVE Premium、OKWAVE Professional
エンタープライズソリューション事業	OKBIZ.
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター
フィンテック事業	受託開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ナレッジイン テリジェンス 事業	エンタープラ イズソリュー ション事業	多言語CRM 事業	フィンテック 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	446,137	1,310,007	655,578	—	2,411,724	—	2,411,724
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,000	144	—	3,114	△3,114	—
計	446,137	1,313,007	655,693	—	2,414,838	△3,114	2,411,724
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△28,081	682,495	160,976	—	815,389	△647,498	167,891
セグメント資産	75,791	276,511	134,178	—	486,481	1,364,485	1,850,967
その他の項目							
減価償却費	550	55,589	3,921	—	60,061	21,386	81,448
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	13,431	62,920	—	—	76,351	41,420	117,771

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ナレッジイン テリジェンス 事業	エンタープラ イズソリュー ション事業	多言語CRM 事業	フィンテック 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	675,178	1,388,957	617,233	1,105,400	3,786,769	—	3,786,769
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,507	3,000	—	—	7,507	△7,507	—
計	679,685	1,391,957	617,233	1,105,400	3,794,276	△7,507	3,786,769
セグメント利益	13,716	745,249	165,404	1,041,750	1,966,121	△749,551	1,216,569
セグメント資産	60,692	256,345	122,052	449,972	889,062	2,332,756	3,221,819
その他の項目							
減価償却費	3,393	68,221	2,760	330	74,706	27,027	101,734
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	61,903	102,623	2,790	2,443	169,760	62,990	232,751

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
2,435,234	1,305,886	45,649	3,786,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Wowoo Pte. Ltd.	1,300,116	フィンテック事業 ナレッジインテリジェンス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ナレッジインテリジェンス事業	エンタープライズソリューション事業	多言語CRM事業	フィンテック事業	計		
減損損失	3,034	—	—	—	3,034	—	3,034

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ナレッジインテリジェンス事業	エンタープライズソリューション事業	多言語CRM事業	フィンテック事業	計		
減損損失	25,452	—	—	—	25,452	—	25,452

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	169円 48銭	294円 72銭
1株当たり当期純利益金額	14円 17銭	122円 56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円 11銭	121円 23銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,491,574	2,601,298
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,615	13,352
(うち新株予約権)	(10,837)	(4,301)
(うち被支配株主持分)	(778)	(9,050)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,479,958	2,587,946
期末の普通株式の数 (株)	8,732,140	8,781,114

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	123,672	1,071,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	123,672	1,071,626
期中平均株式数 (株)	8,730,608	8,743,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	34,466	95,641
(うち新株予約権)	(34,466)	(95,641)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年5月16日の取締役会において、プレミア証券株式会社の株式取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。平成30年6月11日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年7月2日付で株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

当社は、金融商品取引業の第一種・第二種の登録並びに商品先物取引業の認可取得をしているプレミア証券の全株式を取得し、完全子会社とすることとしました。プレミア証券は、株式の現物・信用取引、証券取引の「日経225先物」、外国為替取引の「くりっく365」、及び「商品先物取引」の3種類の異なるデリバティブ取引を経験豊富なコンシェルジュ（投資アドバイザー）のサポートを受けながら取引できることを特長としており、すべての金融商品のオンラインならびに対面での総合的取引ができる証券会社を目指し、事業を展開しています。

当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」には投資や資産運用に関する5万件以上の質問がユーザーから投稿されるなど、「OKWAVE」ユーザーの潜在的な金融商品への投資に対する関心が窺えます。また、当社は本年4月より「OKWAVE」上で良い質問や回答をし、他者から感謝されるほどより報われるような社会の実現を目指した「感謝経済プラットフォーム」の構築を開始しています。この「感謝経済プラットフォーム」は「OKWAVE」のユーザー同士が感謝の気持ちとして贈ることができるサイト内トークン「OK-チップ」と、ユーザーが他者からどのくらい感謝されているかをスコア化した「感謝指数」を特徴としています。この「感謝指数」を外部企業が利活用できる仕組みの提供を予定としており、「感謝経済プラットフォーム」には様々な企業が参画することを目指しています。

このたびの同社の完全子会社化は、同社のデリバティブ取引の経験豊富なコンシェルジュが専門家回答者として「OKWAVE Professional」や「非公開Q&A」に参画することで「OKWAVE」ユーザーの潜在的な金融商品への投資の関心を高め、ニーズに応じていくこと、ならびに同社が「感謝経済プラットフォーム」のパートナーとして「感謝指数」の活用等のユースケースを協業しプラットフォーム拡大に寄与していくことを目的としています。この目的を速やかに確実に達成するため、同社の全株式の取得による完全子会社化することとしました。プレミア証券にとっては、年間7,000万人が利用する「OKWAVE」との連携により、新規顧客の獲得機会が得られ、金融商品の販売拡大が期待できます。これにより、当社グループのさらなる収益拡大を図ります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

個人株主1名

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称	プレミア証券株式会社
②所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町1-39-5 水天宮北辰ビル9階
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三日市理
④事業内容	金融商品取引業、商品先物取引業
⑤平成30年3月期の財政状態及び経営成績	
	資本金 400,199千円
	純資産 123,416千円
	総資産 2,282,436千円
	売上高 270,769千円
	営業損失 38,897千円

(注) 上記数値は、プレミア証券株式会社の平成30年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(4) 株式取得の時期

平成30年7月2日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①異動前の所有株式数 なし

②取得株式数 普通株式 349,055株 (議決権の数 349,055個)

③取得価額 プレミア証券株式会社の普通株式 400百万円

アドバイザー費用等 5百万円

合計 405百万円

③異動後の所有株式数 普通株式 349,055株 (議決権の数 349,055個、議決権所有割合100%)

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び子会社からの借入